

最近の人口移動の動向とその要因

松久 勉

本報告は、南関東を中心に、低成長期に移行後の人口移動の動向を概観するとともに、各種統計から人口移動の変動要因について分析した結果を紹介した。

まず、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」から1980年以降の人口移動の特徴を示した。第一は、人口当たりの移動数が減少する一方、大幅な流入超過の地域はほぼ南関東（東京圏）だけになったことである（高度成長期には大阪圏でも大幅な流入超過が生じていたが、低成長期以降は流出超過）。第二は、1970年代後半以降の南関東の流入超過がほぼ10年単位で増加、減少を繰り返していることである。特に、95年頃は南関東で初めて流出超過がみられたが、その後は再び流入超過となっている。第三は、流入超過が増加する時期には主に南関東からの流出が減少しており、流入超過が減少する時期には主に南関東への流入が減少していることである。つまり、流入時期と流出時期のタイムラグが南関東の流入超過に周期的変動を生じさせているのである。

次に、流入、流出の年齢別移動数を都道府県の独自調査データから、1985年以降の年齢別動数の分析を行った（全国データでは経年的に把握できるデータはない）。その結果、1990～95年に南関東で生じた流入減少が主に15～19歳で生じていることが明らかとなった。95年以降は、15～19歳の南関東の流入は減少しているものの、20～24歳で流出超過から流入超過に転じたことにより、南関東で流入超過がみられた。

最後に、各種統計から人口移動の要因につ

いて検討した。まず、南関東の景気変動と人口移動の関係をみると、高い相関があり、南関東の景気が人口移動に大きな影響を与えていることがわかる。また、厚生労働省「雇用動向調査」から、1985～95年の減少期に、南関東への新規学卒者の就職が減少していること、既就職者で転出超過となっていることを明らかにした。

次に、文部科学省「学校基本調査」から、高校卒業生の動向を分析した。まず、大学進学者をみると、人口の多い第二次ベビーブーム世代が大学に進学する時期（1990年前後）に大学の定員増加により、大学進学者は大幅に増加した。その後、高校卒業生が減少するなかで、大学進学者は横ばいであったため、大学進学率が上昇した。その一方で、高校卒業生の就職者は減少したが、県内就職者よりも県外就職者の減少率が大きかった。県外就職者の就職先別にみると、南関東での減少が目立っている。1990～95年に南関東で生じた流入減少が主に15～19歳での減少によることを指摘したが、高校卒業生が減少するなかで就職者が減少したことが大きく影響している。

ところで、地方では大学卒業生向けの就職先が少ないため、地方大学の学生数が増加しても増加分を地元で受け入れることは難しく、大都市部に流出することになる。また、地元の大学生の増加により大学卒業時にUターンする職場が減少することも予想される。この結果、20歳代前半の大都市部から地方への移動は減少し、地方から大都市部への移動は増加することになる。95年以降、20～24歳の流入超過はこのようなメカニズムで生じたと考えられる。つまり、大学進学率の上昇が人口移動に大きな影響を与えており、就職年齢の上昇に伴うタイムラグが周期変動を生じさせる一因となったのである。